

認知症に関する活動計画（概要）

北海道作業療法士会では、認知症施策推進課が主たる業務を担っている。COVID-19の影響により、渉外事業、調査事業は見合わせ、主に人材育成事業と広報事業に注力し下記内容を実施してきた。人材育成事業では北海道作業療法士会主催の重点課題研修とOJT研修会を企画していたが、重点課題研修のみの開催となった。一方、広報事業は士会ニュースへのコラム掲載と実践事例集(ver1.1)の発刊が主たる内容であった。

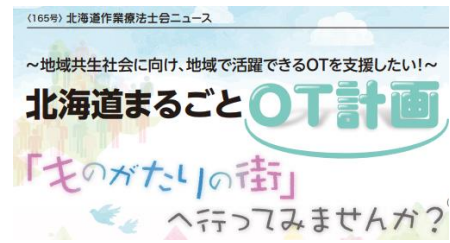
認知症施策推進課は士会組織の地域部に所属し、他に企画運営課と地域推進課がある。地域部の対象は認知症に特化したものではないため、OT協会の組織改編を見据えて、業務の統合化と分散を検討中である。

重点課題研修

昨年度は2つの研修を企画・運営した。京都府作業療法士会の森奈奈氏に「京都府における認知症カフェの実践」でカフェがどんな場になっていくかを座学とグループワークでWEBを用いて行った。加えて「認知症の人の評価と支援の実際」と題して鹿児島大学の田平隆行氏から生活行為行程分析表(PADA-D)を用いた支援の実際と北海道作業療法士会員4名が各分野の認知症の人の事例紹介と質疑応答をWEBで開催した。

広報誌へのコラム掲載

地域部では昨年度から、各課持ち回りでコラムを掲載している。コラムの共通タイトルは「北海道まるとOT計画～地域共生社会に向け、地域で活躍できるOTを支援したい！～」と題して、各課年2回計6回掲載している。本課はこれまで「就労支援事業所における若年性認知症の人の受け入れ実態と就労支援ガイドブック」の紹介と「ものがたりの街へ行ってみませんか？」と題した地域での取り組みを紹介した。



作業療法士が関与する認知症施策の実践事例集事業

認知症施策に作業療法士がどのように関与しているかを**見える化**するため、北海道内の作業療法士が実際に取り組んでいる実践事例集(Good Practice:GP)の追加版の発行した。今回で3部目になるが、認知症ケアパスを参考に、認知症予防事業から生活期、また認知症関連のトピックスまで幅広い内容が記載された。

普及啓発として、全会員向けの配布の他、各市町村や地域包括支援センター、認知症医療疾患センターへ冊子を配布している。各都府県士会にも配布済みなので参照されたい。今後も本事例集を通して他職種や関連団体との協業の拡大、道民に対しては公益的な事業を継続して取り組んでいく予定である。

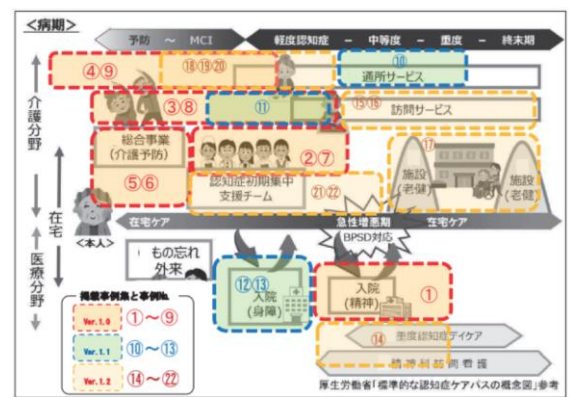


図1. 実践事例の位置づけ

COVID-19の影響・対応など

昨年度まではCOVID-19の影響により、委員会の開催及び研修会は全てリモートでの実施であったが、今年の春から感染症法上の2類から5類に移行したことを受けて、今年度の重点課題研修は対面での研修をベースとしてリモートとのハイブリッド形式に移行する。また、認知症カフェのOJT実施に向けても現地調査を実施し、その可能性を探っているところである。広大な北海道だからこそ、COVID-19で得た様々なノウハウをこれからの事業に活かしていく予定である。